



平成 20 年（2008）
和歌山県の工業

（工業統計調査結果報告）

平成 20 年 12 月 31 日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

平成 22 年 3 月刊行

はじめに

工業統計調査は、統計法に基づき、経済産業省が毎年12月31日現在で実施しています。この調査は、明治42年に始められ、昨年100周年を迎えた伝統ある調査であり、全国の製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

このたび、平成20年12月31日現在で実施しました平成20年工業統計調査の和歌山県における結果がまとまりましたので公表します。この報告書が、各方面で広く御活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施に当たり、多大な御協力をいただきました事業所の皆様並びに統計調査員及び統計指導員、市町村関係者の皆様に深く感謝の意を表しますとともに、今後とも本調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

平成22年3月

和歌山県企画部長 前 裕 健 作

目 次

利用上の注意	1
I 調査結果の概要	
概況（従業者 4 人以上の事業所）	8
1. 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）	10
2. 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）	14
3. 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	18
4. 付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	22
5. 産業別生産額（従業者 30 人以上の事業所）	26
6. 産業別在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	28
7. 産業別有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）	30
8. 産業別原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）	31
9. 産業別現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）	32
10. 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）	33
11. 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）	34

利 用 上 の 注 意

1. 工業統計調査について

(1) 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されました。

(3) 調査期日及び期間

平成 20 年工業統計調査は、平成 20 年 12 月 31 日現在で実施し、1 年間の生産活動の実績について調査しました。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 21 年総務省告示第 175 号）に掲げる「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としています。平成 20 年の調査対象は、全事業所です。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理等を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理等を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者。）の自計申告により行っています。

(6) 調査の経路

調査は、①都道府県・市町村・統計調査員を通じて行う調査員調査、②経済産業省が直接事業所に対して調査を行う本社一括調査の 2 種類の調査方式によって行っています。

調査系統は次のとおりです。

- └── 統計指導員
- ① 調査員調査：経済産業省 — 都道府県 — 市町村 — 統計調査員 — 対象事業所（申告義務者）
 - ② 本社一括調査：経済産業省 — 対象事業所（申告義務者）

2. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

その産業とは、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業です。

3. 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成 20 年 12 月 31 日現在の数値です（休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を除く）。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、平成 20 年 12 月 31 日現在の数値です。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいいますが、本冊子の集計でいう従業者は臨時雇用者を除いたものです。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。従って、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含みません。

② 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者。

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う。

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(ア) 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者を除きます。

(イ) 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

(ウ) 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 常用労働者年間月平均数（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 20 年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものです。

- (4) 現金給与総額は、平成 20 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。
- (5) 原材料使用額等は、平成 20 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。
- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
 - ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
 - ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
 - ④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
 - ⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成 20 年 1 年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。
- (6) 製造品出荷額等は、平成 20 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。
- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成 20 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 20 年中に返品されたものを除く）
 - ② 加工賃収入額とは、平成 20 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
 - ③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。
- (7) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者 30 人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれています。
- (8) 有形固定資産の額（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 20 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によっています。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
- ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。
- ④ 有形固定資産の投資総額
- 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(9) 工業用地

- ① 事業所敷地面積は、平成20年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。
- なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。
- ② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。
- なお、平成20年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。
- ③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にある全ての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

- ① 淡水
- ア 水源別用水量
- (ア) 公共水道は、都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。
 - ⑦ 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。
 - ⑧ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。
 - (イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいいます。
 - (ロ) その他の淡水は、「(ア) 公共水道」、「(イ) 井戸水」、「(エ) 回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。
 - (エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。
- イ 用途別用水量
- (ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

- (イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
- (ロ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。
- (ハ) 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
- (ニ) その他は「(イ) ボイラ用水」～「(ハ) 冷却用水・温調用水」以外の水で従業者の飲用水、雑用水などをいいます。

(11) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出し、表章しています。

① 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} (*1) - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*2) + \text{推計消費税額} (*3)) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

*1：生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

*2：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*3：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

② 従業者 29 人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

(12) 労働所得分配率（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出し、表章しています。

$$\text{労働所得分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

(14) 労働生産性（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出し、表章しています。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$$

4. 調査結果の数値

- (1) 本冊子の数値は、県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数値と若干相違することもあります。
- (2) 各項目の金額は、単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。
なお、比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。
- (3) 平成 14 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 13 年の数値を平成 14 年の分類に組み替えたもので計算しています。
- (4) 平成 19 年調査から、製造品以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目と

して追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しません。

(5) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 19 年の数値を平成 20 年の分類で再集計し計算したものです。

(6) 品目別算出事業所数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数であり、産業格付を行って集計した事業所数とは異なる数値となっています。

5. 記号及び注記

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表しています。「x」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表から秘匿を解除しています。

6. その他

産業分類について、日本標準産業分類の改訂に伴い変更されています。主な改定内容は次項のとおりです。

※ なお、本冊子の内容については、下記のホームページでも御覧になれます。

和歌山県統計情報館 URL <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

問い合わせ先：和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

〒640-8585（県庁専用郵便番号）

〒640-8269 和歌山市小松原通一丁目 1 番地

電 話 073-432-4111（代表） 内線 2399

073-441-2399（直通）

F A X 073-441-2386

※ 産業分類について、日本標準産業分類の改定に伴い変更されています。主な改定内容は次のとおりです。

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス製造業・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

注：旧分類11-14は新分類11に統合、旧分類15-16は新分類14に一部移設、旧分類25-27は新分類25に分割、旧分類28-31は新分類28に一部移設、旧分類31は新分類31に分割、旧分類32は新分類32に一部移設。

※ 統計表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス製造業・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

※ 「中分類18プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製造製品	分類	製造製品	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム（乾版を含む）	1695	墨	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき・ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
構造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身品・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具・運動用具：325	325		

I 調査結果の概要

概況（従業者4人以上の事業所）

平成20年工業統計調査によると、本県の事業所数は3年ぶりの増加、従業者数は2年連続の増加となっています。また、製造品出荷額等及び付加価値額は、ともに前年を上回る結果となっています。

- 事業所数は2,229事業所（前年比84事業所増）と、3年ぶりの増加となっています。
- 従業者数は52,560人（前年比193人増）と、2年連続の増加となっています。
- 製造品出荷額等は3兆2655億6400万円で、前年に比べ1066億1400万円増加しています。
- 付加価値額は9445億7400万円で、前年に比べ812億9900万円増加しています。

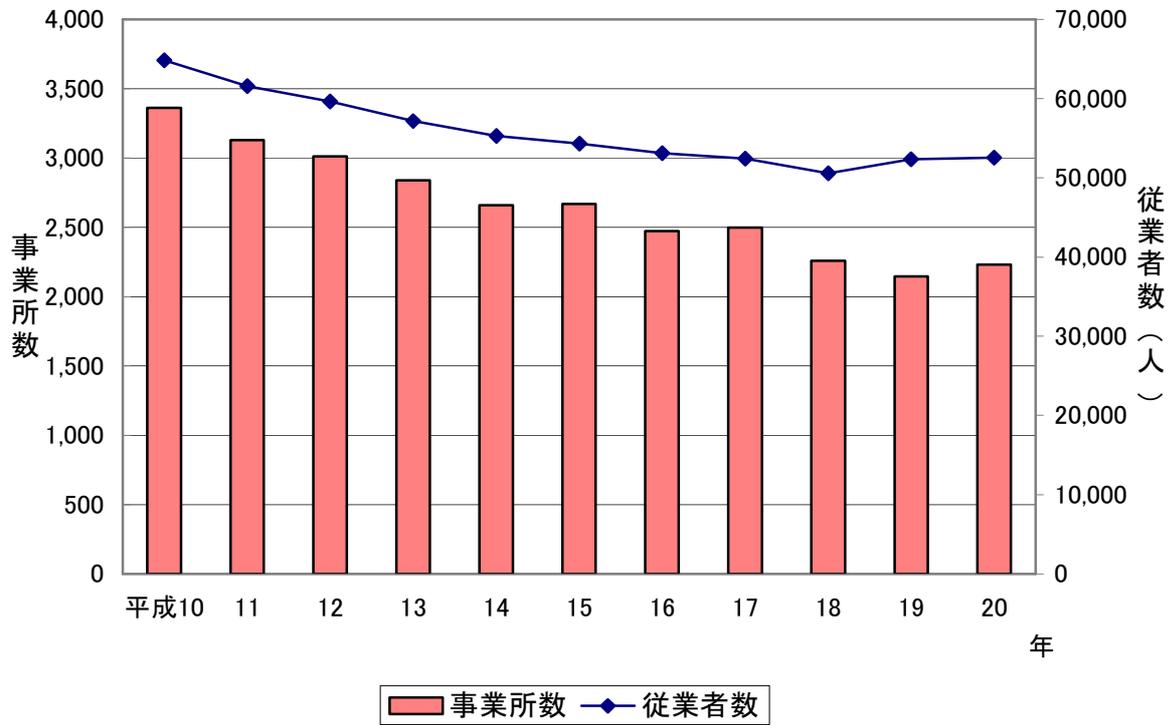
第1表 主要項目時系列表
（従業者数4人以上の事業所）

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成10年	3,363	5.0	64,825	▲ 0.6	2,234,642	▲ 6.5	820,682	▲ 4.8
11年	3,128	▲ 7.0	61,538	▲ 5.1	2,159,182	▲ 3.4	780,629	▲ 4.9
12年	3,012	▲ 3.7	59,634	▲ 3.1	2,265,357	4.9	832,762	6.7
13年	2,838	▲ 5.8	57,167	▲ 4.1	2,240,325	▲ 1.1	856,100	2.8
14年	2,659	▲ 6.3	55,276	▲ 3.3	2,053,518	▲ 8.3	802,723	▲ 6.2
15年	2,669	0.4	54,320	▲ 1.7	2,001,065	▲ 2.6	860,912	7.2
16年	2,473	▲ 7.3	53,130	▲ 2.2	2,364,304	18.2	904,748	5.1
17年	2,497	1.0	52,416	▲ 1.3	2,780,266	17.6	1,045,022	15.5
18年	2,259	▲ 9.5	50,557	▲ 3.5	2,834,238	1.9	993,647	▲ 4.9
19年	2,145	▲ 5.0	52,367	3.6	3,158,950	-	863,275	-
20年	2,229	3.9	52,560	0.4	3,265,564	3.4	944,574	9.4

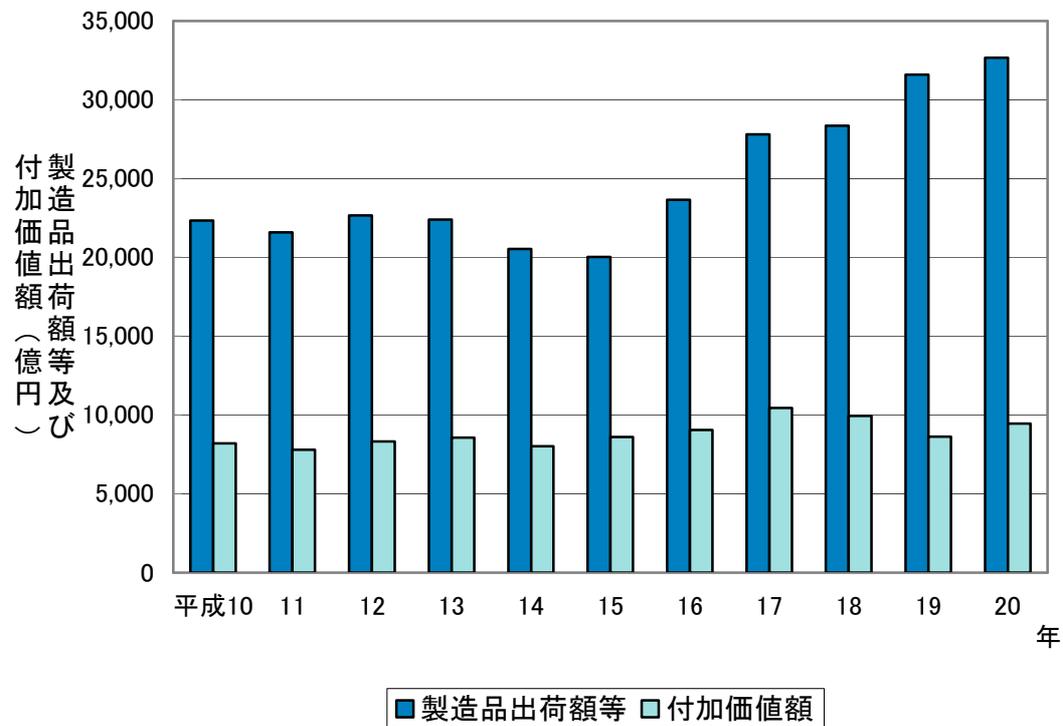
注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算したもの。

注2：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

第1図 主要項目（事業所数、従業者数）の推移
（従業者数4人以上の事業所）



第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移
（従業者数4人以上の事業所）



1. 事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所の事業所数は2,229事業所で、前年に比べ84事業所増加しています（第1表、第1図）。

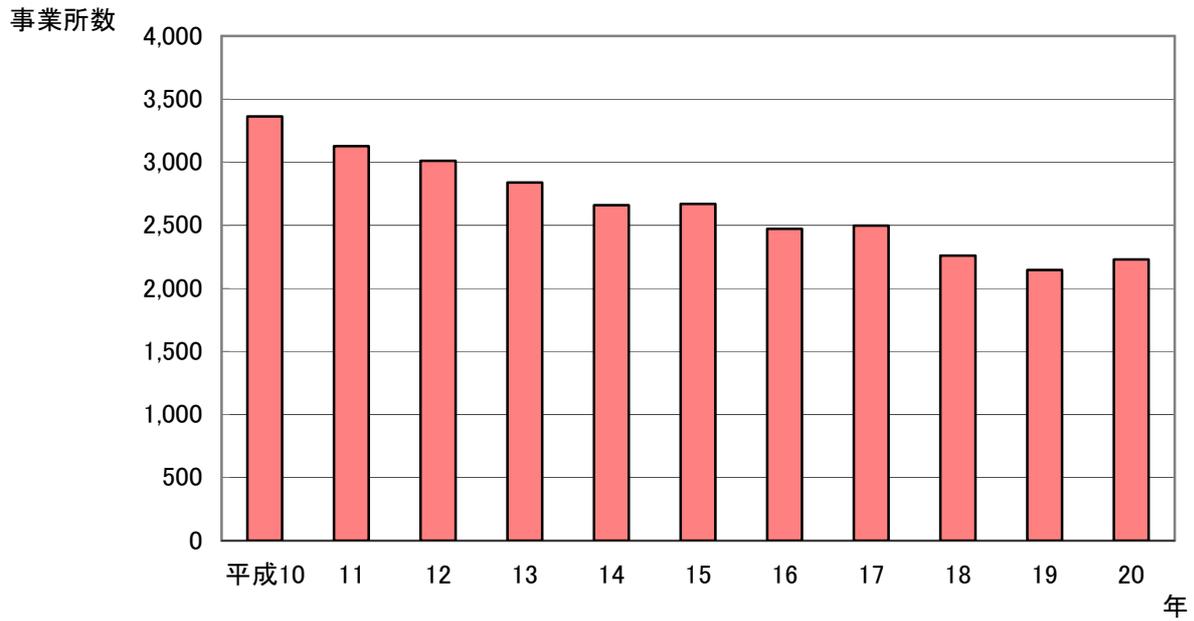
- (1) 産業別に対前年数で見ると（第2表、第3図）、その他の製造業（21事業所増）、食料品製造業（17事業所増）、繊維工業（14事業所増）など24産業中14産業が増加しています。一方、木材・木製品製造業（10事業所減）、窯業・土石製品製造業（3事業所減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（2事業所減）など9産業が減少、ゴム製品製造業は横ばいとなっています。
- (2) 産業別構成比をみると（第2表、第4図）、食料品製造業（483事業所、構成比21.7%）が最も高く、次いで繊維工業（372事業所、同16.7%）、金属製品製造業（164事業所、同7.4%）、木材・木製品製造業（150事業所、同6.7%）の順で、これら4産業で全体の5割以上を占めています。以下、家具装備品製造業（141事業所、同6.3%）、その他の製造業（115事業所、同5.2%）、生産用機械器具製造業（114事業所、5.1%）と続いています。

第2表 産業別事業所数
（従業者数4人以上の事業所）

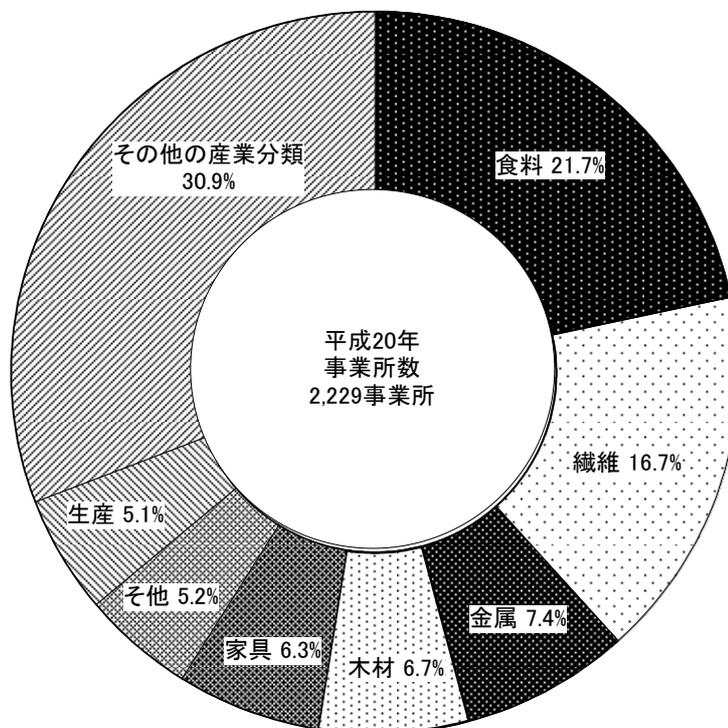
項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成20年		平成19年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
製造業計	2,229	100.0	2,145	100.0	84	3.9
09 食料品	483	21.7	466	21.7	17	3.6
10 飲料・たばこ・飼料	38	1.7	35	1.6	3	8.6
11 繊維工業	372	16.7	358	16.7	14	3.9
12 木材・木製品(家具を除く)	150	6.7	160	7.5	▲ 10	▲ 6.3
13 家具・装備品	141	6.3	135	6.3	6	4.4
14 パルプ・紙・紙加工品	40	1.8	38	1.8	2	5.3
15 印刷・同関連業	103	4.6	98	4.6	5	5.1
16 化学工業	76	3.4	71	3.3	5	7.0
17 石油製品・石炭製品	8	0.4	9	0.4	▲ 1	▲ 11.1
18 プラスチック製品(別掲を除く)	104	4.7	94	4.4	10	10.6
19 ゴム製品	19	0.9	19	0.9	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	12	0.5	14	0.7	▲ 2	▲ 14.3
21 窯業・土石製品	98	4.4	101	4.7	▲ 3	▲ 3.0
22 鉄鋼業	39	1.7	33	1.5	6	18.2
23 非鉄金属	9	0.4	10	0.5	▲ 1	▲ 10.0
24 金属製品	164	7.4	165	7.7	▲ 1	▲ 0.6
25 はん用機械器具	54	2.4	55	2.6	▲ 1	▲ 1.8
26 生産用機械器具	114	5.1	106	4.9	8	7.5
27 業務用機械器具	22	1.0	20	0.9	2	10.0
28 電子製品・デバイス・電子回路	14	0.6	15	0.7	▲ 1	▲ 6.7
29 電気機械器具	28	1.3	24	1.1	4	16.7
30 情報通信機械器具	3	0.1	1	0.0	2	200.0
31 輸送用機械器具	23	1.0	24	1.1	▲ 1	▲ 4.2
32 その他	115	5.2	94	4.4	21	22.3

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の事業所数は平成20年の分類で再集計し計算したものの。

第3図 事業所数の推移
(従業者数4人以上の事業所)



第4図 産業別事業所数の構成比
(従業者数4人以上の事業所)

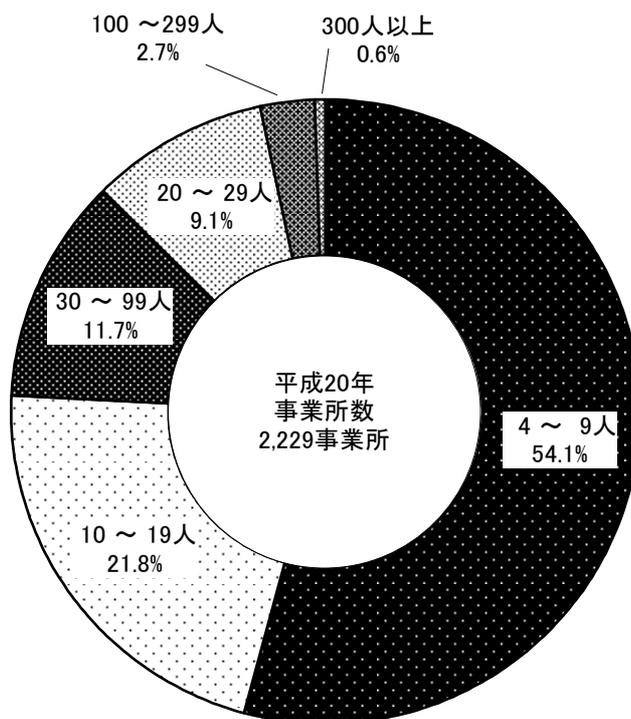


- (3) 従業者規模別に対前年数で見ると（第3表、第5図）、「4～9人」（124事業所増）、「100～299人」（6事業所増）で増加しています。一方、「10～19人」（23事業所減）、「20～29人」（20事業所減）、「30～99人」（2事業所減）、「300人以上」（1事業所減）で減少しています。
- (4) 従業者規模別構成比をみると（第3表、第5図）、「4～9人」（1,206事業所、構成比54.1%）が最も高く、以下、「10～19人」（486事業所、同21.8%）、「30～99人」（260事業所、同11.7%）、「20～29人」（203事業所、同9.1%）、「100～299人」（61事業所、同2.7%）、「300人以上」（13事業所、同0.6%）と続いています。

第3表 従業者規模別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

項目	事業所数					
	平成20年		平成19年		増減数	前年比(%)
	構成比(%)	構成比(%)				
製造業計	2,229	100.0	2,145	100.0	84	3.9
4～9人	1,206	54.1	1,082	50.4	124	11.5
10～19人	486	21.8	509	23.7	▲23	▲4.5
20～29人	203	9.1	223	10.4	▲20	▲9.0
30～99人	260	11.7	262	12.2	▲2	▲0.8
100～299人	61	2.7	55	2.6	6	10.9
300人以上	13	0.6	14	0.7	▲1	▲7.1

第5図 従業者規模別事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



(5) 市町村別に対前年数で見ると(第4表)、和歌山市及び海南市(各21事業所増)、橋本市(8事業所増)など16市町で増加しています。一方、かつらぎ町(5事業所減)、日高町(2事業所減)など7市町で減少しています。

第4表 市町村別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	事業所数					
	平成20年		平成19年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
製造業計	2,229	100.0	2,145	100.0	84	3.9
和歌山市	753	33.8	732	34.1	21	2.9
海南市	200	9.0	179	8.3	21	11.7
橋本市	135	6.1	127	5.9	8	6.3
有田市	73	3.3	71	3.3	2	2.8
御坊市	67	3.0	68	3.2	▲1	▲1.5
田辺市	187	8.4	183	8.5	4	2.2
新宮市	44	2.0	45	2.1	▲1	▲2.2
紀の川市	159	7.1	155	7.2	4	2.6
岩出市	42	1.9	43	2.0	▲1	▲2.3
紀美野町	55	2.5	45	2.1	10	22.2
かつらぎ町	53	2.4	58	2.7	▲5	▲8.6
九度山町	12	0.5	12	0.6	0	0.0
高野町	11	0.5	11	0.5	0	0.0
湯浅町	40	1.8	37	1.7	3	8.1
広川町	18	0.8	18	0.8	0	0.0
有田川町	46	2.1	40	1.9	6	15.0
美浜町	15	0.7	14	0.7	1	7.1
日高町	16	0.7	18	0.8	▲2	▲11.1
由良町	16	0.7	14	0.7	2	14.3
印南町	23	1.0	23	1.1	0	0.0
みなべ町	87	3.9	84	3.9	3	3.6
日高川町	27	1.2	28	1.3	▲1	▲3.6
白浜町	40	1.8	33	1.5	7	21.2
上富田町	34	1.5	35	1.6	▲1	▲2.9
すさみ町	14	0.6	13	0.6	1	7.7
那智勝浦町	22	1.0	20	0.9	2	10.0
太地町	7	0.3	6	0.3	1	16.7
古座川町	3	0.1	3	0.1	0	0.0
北山村	1	0.0	1	0.0	0	0.0
串本町	29	1.3	29	1.4	0	0.0

2. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所の従業者数は52,560人で、前年に比べ193人増加しています（第1表、第1図）。

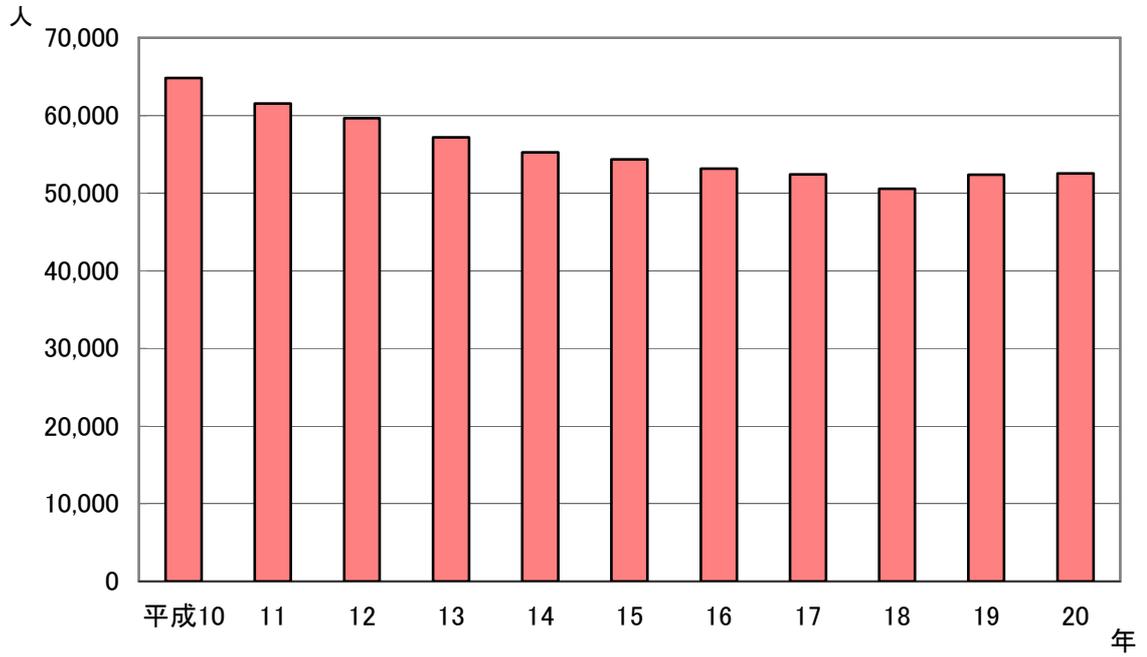
- (1) 産業別に対前年数で見ると（第5表、第6図）、化学工業（364人増）、電気機械器具製造業（239人増）、生産用機械器具製造業（125人増）など15産業で増加しています。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業（216人減）、木材・木製品製造業（190人減）、食料品製造業（187人減）など9産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第5表、第7図）、食料品製造業（9,211人、構成比17.5%）が最も高く、次いで繊維工業（5,181人、同9.9%）、化学工業（4,870人、同9.3%）、生産用機械器具製造業（3,940人、同7.5%）、鉄鋼業（3,493人、同6.6%）、金属製品製造業（3,456事業所、同6.6%）の順で、これら6産業で全体の6割近くを占めています。以下、はん用機械器具製造業（2,575人、同4.9%）、プラスチック製品製造業（2,161人、同4.1%）、業務用機械器具製造業（2,078人、同4.0%）、家具・装備品製造業（1,584人、同3.0%）と続いています。

第5表 産業別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

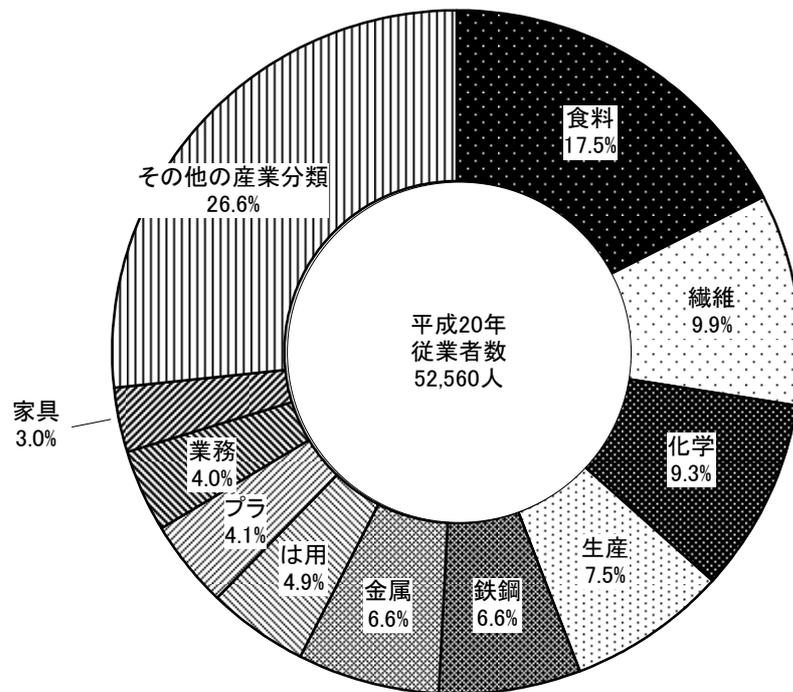
項 目 産 業	従 業 者 数 (人)					
	平成20年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	52,560	100.0	52,367	100.0	193	0.4
09 食料品	9,211	17.5	9,398	17.9	▲ 187	▲ 2.0
10 飲料・たばこ・飼料	1,117	2.1	1,103	2.1	14	1.3
11 繊維工業	5,181	9.9	5,067	9.7	114	2.2
12 木材・木製品(家具を除く)	1,539	2.9	1,729	3.3	▲ 190	▲ 11.0
13 家具・装備品	1,584	3.0	1,560	3.0	24	1.5
14 パルプ・紙・紙加工品	949	1.8	905	1.7	44	4.9
15 印刷・同関連業	1,064	2.0	1,057	2.0	7	0.7
16 化学工業	4,870	9.3	4,506	8.6	364	8.1
17 石油製品・石炭製品	920	1.8	849	1.6	71	8.4
18 プラスチック製品(別掲を除く)	2,161	4.1	2,183	4.2	▲ 22	▲ 1.0
19 ゴム製品	1,177	2.2	1,254	2.4	▲ 77	▲ 6.1
20 なめし革・同製品・毛皮	160	0.3	173	0.3	▲ 13	▲ 7.5
21 窯業・土石製品	1,313	2.5	1,407	2.7	▲ 94	▲ 6.7
22 鉄鋼業	3,493	6.6	3,407	6.5	86	2.5
23 非鉄金属	641	1.2	611	1.2	30	4.9
24 金属製品	3,456	6.6	3,460	6.6	▲ 4	▲ 0.1
25 はん用機械器具	2,575	4.9	2,562	4.9	13	0.5
26 生産用機械器具	3,940	7.5	3,815	7.3	125	3.3
27 業務用機械器具	2,078	4.0	2,257	4.3	▲ 179	▲ 7.9
28 電子製品・デバイス・電子回路	999	1.9	1,215	2.3	▲ 216	▲ 17.8
29 電気機械器具	1,507	2.9	1,268	2.4	239	18.8
30 情報通信機械器具	386	0.7	354	0.7	32	9.0
31 輸送用機械器具	701	1.3	691	1.3	10	1.4
32 その他	1,538	2.9	1,536	2.9	2	0.1

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の従業者数は平成20年の分類で再集計し計算したものの。

第6図 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

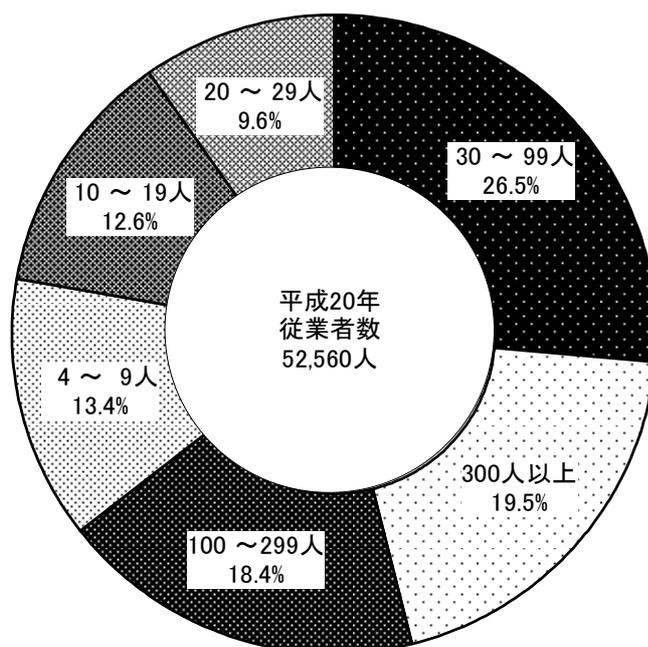


- (3) 従業者規模別に対前年数でみると（第6表、第8図）、「100～299人」（879人増）、「4～9人」（539人増）で増加し、「300人以上」（413人減）、「20～29人」（361人減）、「30～99人」（238人減）、「10～19人」（213人減）で減少しています。
- (4) 従業者規模別構成比をみると（第6表、第8図）、「30～99人」（13,903人、構成比26.5%）が最も高く、次いで「300人以上」（10,261人、同19.5%）、「100～299人」（9,687人、同18.4%）、「4～9人」（7,050人、同13.4%）、「10～19人」（6,606人、同12.6%）、「20～29人」（5,053人、同9.6%）と続いています。

第6表 従業者規模別従業者数
（従業者数4人以上の事業所）

項目 従業者規模	従業者数(人)				増減数	前年比(%)
	平成20年		平成19年			
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
製造業計	52,560	100.0	52,367	100.0	193	0.4
4～9人	7,050	13.4	6,511	12.4	539	8.3
10～19人	6,606	12.6	6,819	13.0	▲213	▲3.1
20～29人	5,053	9.6	5,414	10.3	▲361	▲6.7
30～99人	13,903	26.5	14,141	27.0	▲238	▲1.7
100～299人	9,687	18.4	8,808	16.8	879	10.0
300人以上	10,261	19.5	10,674	20.4	▲413	▲3.9

第8図 従業者規模別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



- (5) 市町村別に対前年数で見ると（第7表）、海南市（252人増）、由良町（81人増）、和歌山市（68人増）、白浜町（65人増）、有田川町（40人増）、みなべ町（40人増）など17市町で増加し、紀の川市（210人減）、印南町（68人減）、橋本市（51人減）など12市町で減少しています。

第7表 市町村別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

項目 市町村名	従業者数(人)					
	平成20年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	52,560	100.0	52,367	100.0	193	0.4
和歌山市	22,549	42.9	22,481	42.9	68	0.3
海南市	4,171	7.9	3,919	7.5	252	6.4
橋本市	1,746	3.3	1,797	3.4	▲ 51	▲ 2.8
有田市	2,049	3.9	2,096	4.0	▲ 47	▲ 2.2
御坊市	1,118	2.1	1,155	2.2	▲ 37	▲ 3.2
田辺市	2,855	5.4	2,905	5.5	▲ 50	▲ 1.7
新宮市	757	1.4	803	1.5	▲ 46	▲ 5.7
紀の川市	3,993	7.6	4,203	8.0	▲ 210	▲ 5.0
岩出市	940	1.8	947	1.8	▲ 7	▲ 0.7
紀美野町	765	1.5	733	1.4	32	4.4
かつらぎ町	1,590	3.0	1,551	3.0	39	2.5
九度山町	116	0.2	124	0.2	▲ 8	▲ 6.5
高野町	135	0.3	130	0.2	5	3.8
湯浅町	516	1.0	500	1.0	16	3.2
広川町	388	0.7	362	0.7	26	7.2
有田川町	1,593	3.0	1,553	3.0	40	2.6
美浜町	227	0.4	239	0.5	▲ 12	▲ 5.0
日高町	167	0.3	181	0.3	▲ 14	▲ 7.7
由良町	602	1.1	521	1.0	81	15.5
印南町	714	1.4	782	1.5	▲ 68	▲ 8.7
みなべ町	1,803	3.4	1,763	3.4	40	2.3
日高川町	895	1.7	856	1.6	39	4.6
白浜町	764	1.5	699	1.3	65	9.3
上富田町	1,165	2.2	1,159	2.2	6	0.5
すさみ町	203	0.4	193	0.4	10	5.2
那智勝浦町	290	0.6	268	0.5	22	8.2
太地町	65	0.1	57	0.1	8	14.0
古座川町	29	0.1	38	0.1	▲ 9	▲ 23.7
北山村	9	0.0	9	0.0	0	0.0
串本町	346	0.7	343	0.7	3	0.9

3. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、3兆2655億6400万円となっています（第1表、第2図）。

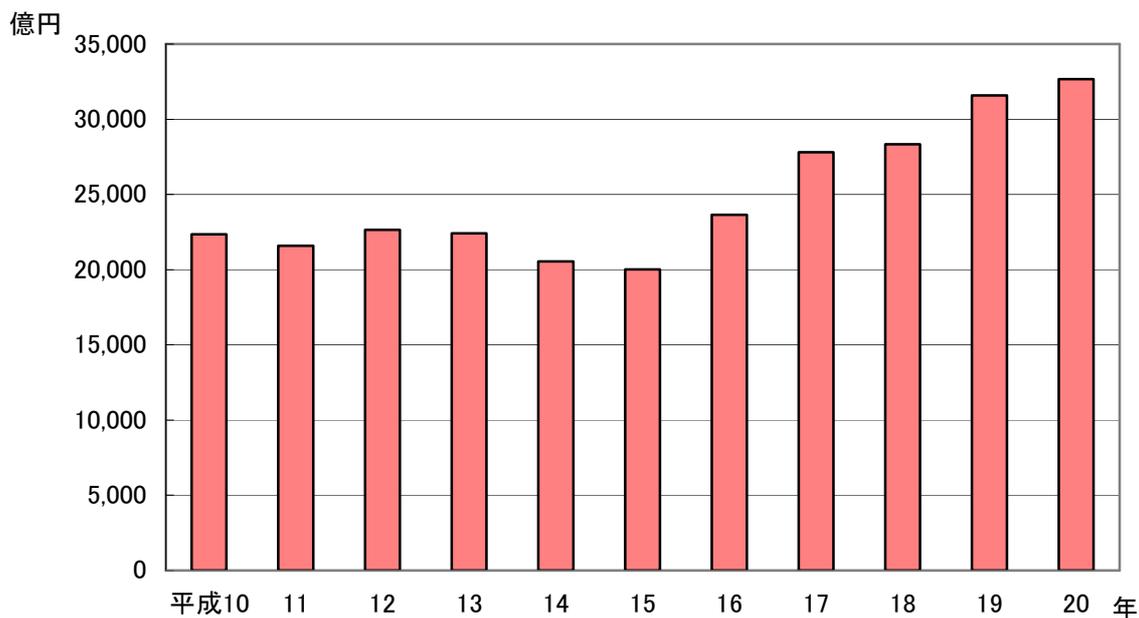
- (1) 産業別に対前年数で見ると（第8表、第9図）、鉄鋼業（1362億800万円増）、電気機械器具製造業（266億2900万円増）、はん用機械器具製造業（216億4600万円増）、金属製品製造業（111億2800万円増）、化学工業（109億6200万円増）など11産業で増加しています。一方、石油製品・石炭製品製造業（774億9500万円減）、生産用機械器具製造業（127億9100万円減）、業務用機械器具製造業（59億4600万円減）、木材・木製品製造業（33億9000万円減）、電子製品・デバイス・電子回路製造業（31億9500万円減）など11産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第8表、第10図）、鉄鋼業（1兆1323億4500万円、構成比34.7%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（7689億9800万円、同23.5%）、化学工業（2881億100万円、同8.8%）、はん用機械器具製造業（2175億7300万円、同6.7%）の順となっており、これら4産業で全体の7割以上を占めています。以下、食料品製造業（1385億5000万円、同4.2%）、生産用機械器具（1056億200万円、同3.2%）、金属製品製造業（901億9600万円、同2.8%）と続いています。

第8表 産業別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

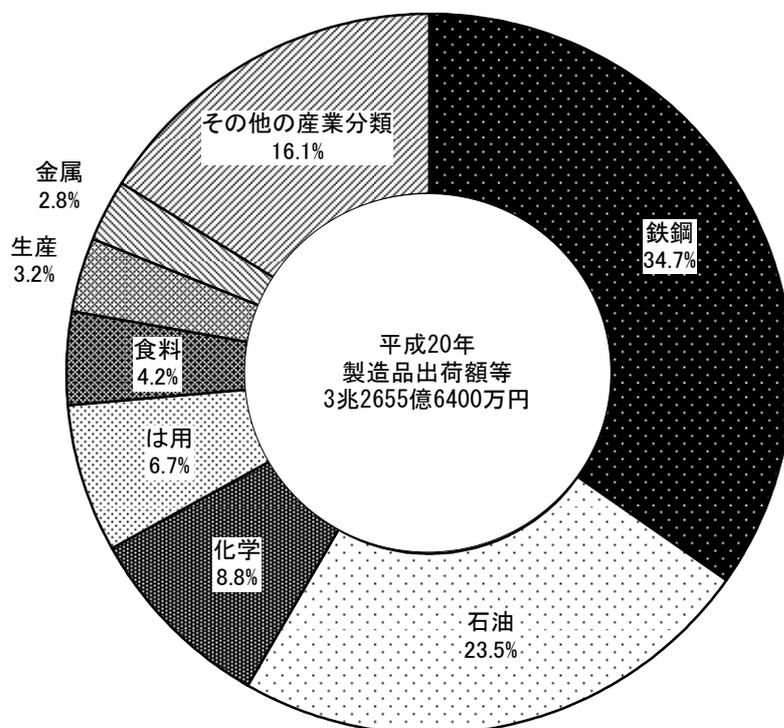
項 目 産 業	製造品出荷額等(百万円)					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	3,265,564	100.0	3,158,950	100.0	106,614	3.4
09 食料品	138,550	4.2	134,857	4.3	3,693	2.7
10 飲料・たばこ・飼料	55,825	1.7	56,608	1.8	▲ 783	▲ 1.4
11 繊維工業	84,656	2.6	83,788	2.7	868	1.0
12 木材・木製品(家具を除く)	30,714	0.9	34,104	1.1	▲ 3,390	▲ 9.9
13 家具・装備品	19,444	0.6	19,323	0.6	121	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品	20,485	0.6	22,338	0.7	▲ 1,853	▲ 8.3
15 印刷・同関連業	11,400	0.3	11,331	0.4	69	0.6
16 化学工業	288,101	8.8	277,139	8.8	10,962	4.0
17 石油製品・石炭製品	768,998	23.5	846,493	26.8	▲ 77,495	▲ 9.2
18 プラスチック製品(別掲を除く)	49,410	1.5	48,626	1.5	784	1.6
19 ゴム製品	22,083	0.7	22,176	0.7	▲ 93	▲ 0.4
20 なめし革・同製品・毛皮	2,087	0.1	2,231	0.1	▲ 144	▲ 6.5
21 窯業・土石製品	31,596	1.0	33,762	1.1	▲ 2,166	▲ 6.4
22 鉄鋼業	1,132,345	34.7	996,137	31.5	136,208	13.7
23 非鉄金属	×	×	×	×	×	×
24 金属製品	90,196	2.8	79,068	2.5	11,128	14.1
25 はん用機械器具	217,573	6.7	195,927	6.2	21,646	11.0
26 生産用機械器具	105,602	3.2	118,393	3.7	▲ 12,791	▲ 10.8
27 業務用機械器具	52,349	1.6	58,295	1.8	▲ 5,946	▲ 10.2
28 電子製品・デバイス・電子回路	21,451	0.7	24,646	0.8	▲ 3,195	▲ 13.0
29 電気機械器具	50,835	1.6	24,206	0.8	26,629	110.0
30 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	15,757	0.5	14,343	0.5	1,414	9.9
32 その他	20,139	0.6	20,553	0.7	▲ 414	▲ 2.0

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の製造品出荷額等は平成20年の分類で再集計し計算したものです。

第9図 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

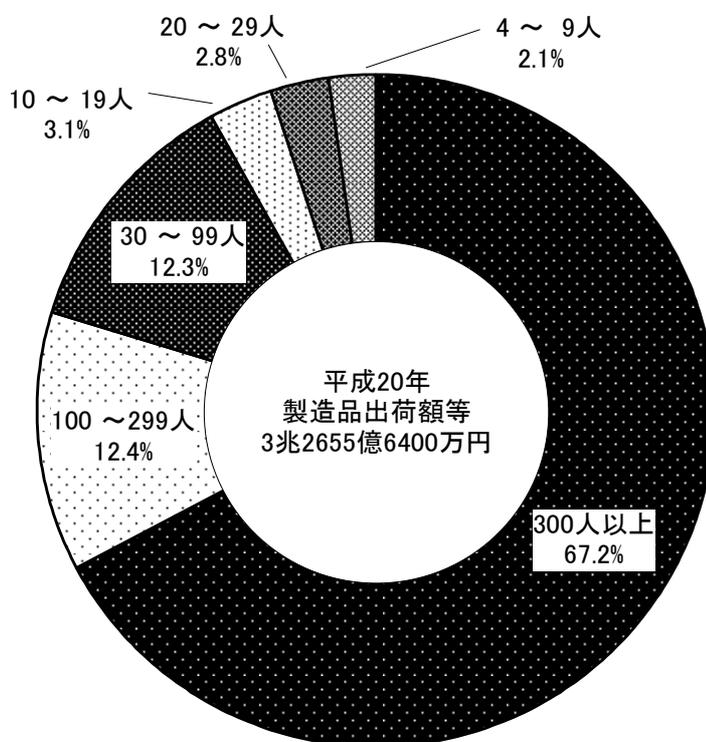


(3) 従業者規模別構成比をみると(第9表、第11図)、「300人以上」(2兆1942億2000万円、構成比67.2%)が最も高く、次いで「100~299人」(4063億500万円、同12.4%)、「30~99人」(4026億8400万円、同12.3%)、「10~19人」(1009億3300万円、同3.1%)、「20~29人」(923億800万円、同2.8%)、「4~9人」(691億1300万円、同2.1%)の順になっています。

第9表 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等(百万円)				増減額	前年比(%)
	平成20年		平成19年			
従業者規模		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	3,265,564	100.0	3,158,950	100.0	106,614	3.4
4～9人	69,113	2.1	82,210	2.6	▲13,097	▲15.9
10～19人	100,933	3.1	97,464	3.1	3,469	3.6
20～29人	92,308	2.8	105,530	3.3	▲13,222	▲12.5
30～99人	402,684	12.3	365,987	11.6	36,697	10.0
100～299人	406,305	12.4	326,389	10.3	79,916	24.5
300人以上	2,194,220	67.2	2,181,371	69.1	12,849	0.6

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町村別構成比をみると(第10表)、和歌山市(1兆7185億9100万円、構成比52.6%)が全体の5割以上を占めており、次いで有田市(6969億7600万円、同21.3%)、海南市(3618億9400万円、同11.1%)となっており、この3市で全体の85%を占めています。

第10表 市町村別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	製造品出荷額等(百万円)					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	3,265,564	100.0	3,158,950	100.0	106,614	3.4
和歌山市	1,718,591	52.6	1,571,173	49.7	147,418	9.4
海南市	361,894	11.1	334,387	10.6	27,507	8.2
橋本市	25,770	0.8	27,751	0.9	▲ 1,981	▲ 7.1
有田市	696,976	21.3	793,147	25.1	▲ 96,171	▲ 12.1
御坊市	25,315	0.8	24,074	0.8	1,241	5.2
田辺市	40,884	1.3	38,584	1.2	2,300	6.0
新宮市	10,439	0.3	13,460	0.4	▲ 3,021	▲ 22.4
紀の川市	141,418	4.3	116,073	3.7	25,345	21.8
岩出市	10,912	0.3	10,581	0.3	331	3.1
紀美野町	11,495	0.4	10,789	0.3	706	6.5
かつらぎ町	35,551	1.1	34,109	1.1	1,442	4.2
九度山町	867	0.0	1,013	0.0	▲ 146	▲ 14.4
高野町	1,273	0.0	1,291	0.0	▲ 18	▲ 1.4
湯浅町	7,347	0.2	8,490	0.3	▲ 1,143	▲ 13.5
広川町	7,642	0.2	7,706	0.2	▲ 64	▲ 0.8
有田川町	40,031	1.2	38,629	1.2	1,402	3.6
美浜町	3,397	0.1	3,467	0.1	▲ 70	▲ 2.0
日高町	3,192	0.1	2,977	0.1	215	7.2
由良町	19,270	0.6	17,126	0.5	2,144	12.5
印南町	13,885	0.4	17,623	0.6	▲ 3,738	▲ 21.2
みなべ町	29,732	0.9	30,754	1.0	▲ 1,022	▲ 3.3
日高川町	20,920	0.6	19,317	0.6	1,603	8.3
白浜町	8,898	0.3	7,167	0.2	1,731	24.2
上富田町	20,156	0.6	19,413	0.6	743	3.8
すさみ町	3,756	0.1	3,781	0.1	▲ 25	▲ 0.7
那智勝浦町	2,713	0.1	2,723	0.1	▲ 10	▲ 0.4
太地町	271	0.0	266	0.0	5	1.9
古座川町	×	×	×	×	×	×
北山村	×	×	×	×	×	×
串本町	2,688	0.1	2,822	0.1	▲ 134	▲ 4.7

4. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所の付加価値額は、9445億7400万円となっています（第1表、第2図）。

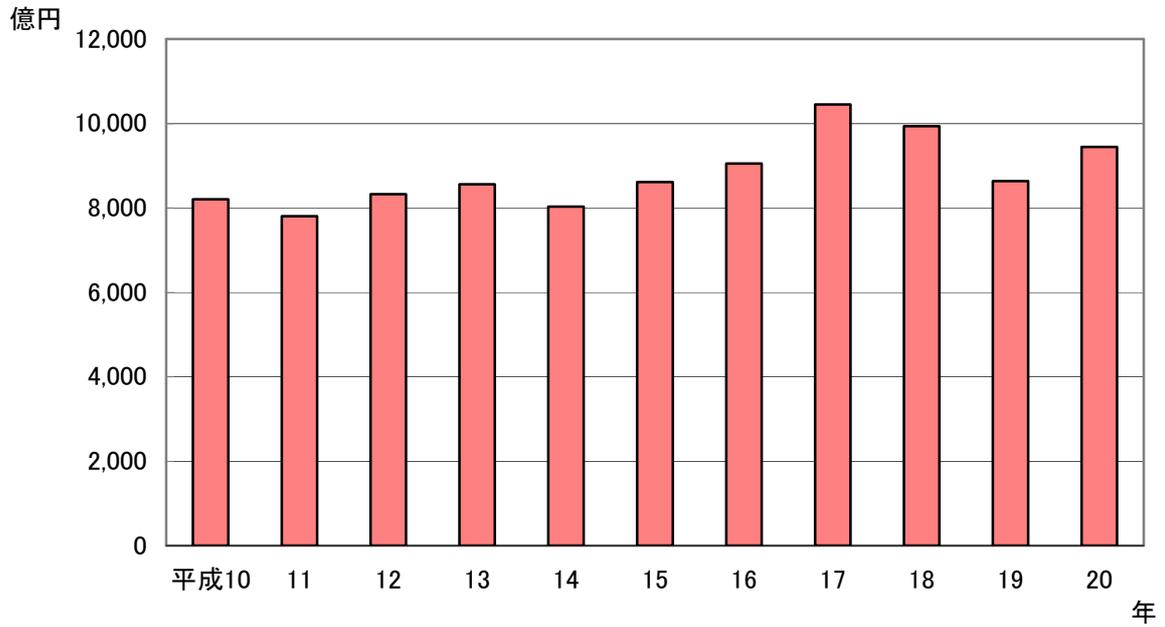
- (1) 産業別に対前年数で見ると（第11表、第12図）、化学工業（539億5000万円増）、石油製品・石炭製品製造業（313億7400万円増）、はん用機械器具製造業（145億6900万円増）、プラスチック製品製造業（24億7900万円増）、電気機械器具製造業（19億1600万円増）など12産業で増加しています。一方、鉄鋼業（123億4000万円減）、生産用機械器具製造業（79億5800万円減）、食料品製造業（29億200万円減）など10産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第11表、第13図）、鉄鋼業（3111億2800万円、構成比32.9%）が最も高く、次いではん用機械器具製造業（1416億3100万円、同15.0%）、化学工業（1159億1100万円、同12.3%）となり、この3産業で全体の約6割を占めています。以下、生産機械器具製造業（522億2800万円、同5.5%）、食料品製造業（465億6800万円、同4.9%）、金属製品製造業（381億5600万円、同4.0%）、石油製品・石炭製品製造業（362億円1500万円、同3.8%）、繊維工業（321億8400万円、同3.4%）と続いています。

第11表 産業別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

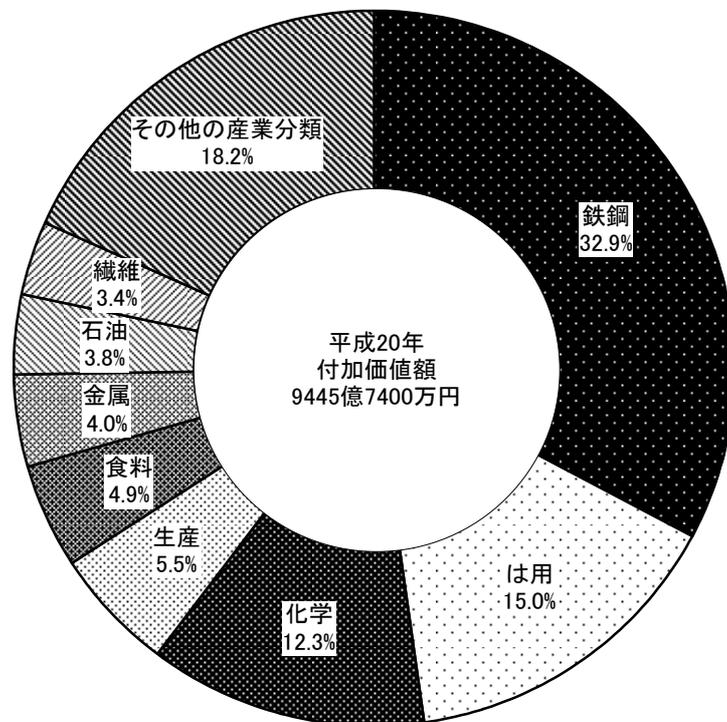
項 目 産 業	付 加 価 値 額（百万円）					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
製造業計	944,574	100.0	863,275	100.0	81,299	9.4
09 食料品	46,568	4.9	49,470	5.7	▲ 2,902	▲ 5.9
10 飲料・たばこ・飼料	14,580	1.5	15,302	1.8	▲ 722	▲ 4.7
11 繊維工業	32,184	3.4	31,719	3.7	465	1.5
12 木材・木製品（家具を除く）	12,424	1.3	11,843	1.4	581	4.9
13 家具・装備品	8,508	0.9	8,420	1.0	88	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品	6,182	0.7	7,990	0.9	▲ 1,808	▲ 22.6
15 印刷・同関連業	5,534	0.6	5,613	0.7	▲ 79	▲ 1.4
16 化学工業	115,911	12.3	61,961	7.2	53,950	87.1
17 石油製品・石炭製品	36,215	3.8	4,841	0.6	31,374	648.1
18 プラスチック製品（別掲を除く）	19,797	2.1	17,318	2.0	2,479	14.3
19 ゴム製品	11,038	1.2	10,249	1.2	789	7.7
20 なめし革・同製品・毛皮	896	0.1	994	0.1	▲ 98	▲ 9.9
21 窯業・土石製品	12,067	1.3	13,896	1.6	▲ 1,829	▲ 13.2
22 鉄鋼業	311,128	32.9	323,468	37.5	▲ 12,340	▲ 3.8
23 非鉄金属	×	×	×	×	×	×
24 金属製品	38,156	4.0	38,991	4.5	▲ 835	▲ 2.1
25 はん用機械器具	141,631	15.0	127,062	14.7	14,569	11.5
26 生産用機械器具	52,228	5.5	60,186	7.0	▲ 7,958	▲ 13.2
27 業務用機械器具	24,343	2.6	22,745	2.6	1,598	7.0
28 電子製品・デバイス・電子回路	6,819	0.7	8,024	0.9	▲ 1,205	▲ 15.0
29 電気機械器具	12,204	1.3	10,288	1.2	1,916	18.6
30 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	10,324	1.1	9,612	1.1	712	7.4
32 その他	10,287	1.1	9,455	1.1	832	8.8

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の付加価値額は平成20年の分類で再集計し計算したものの。

第12図 付加価値額の推移
(従業員4人以上の事業所)



第13図 産業別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)

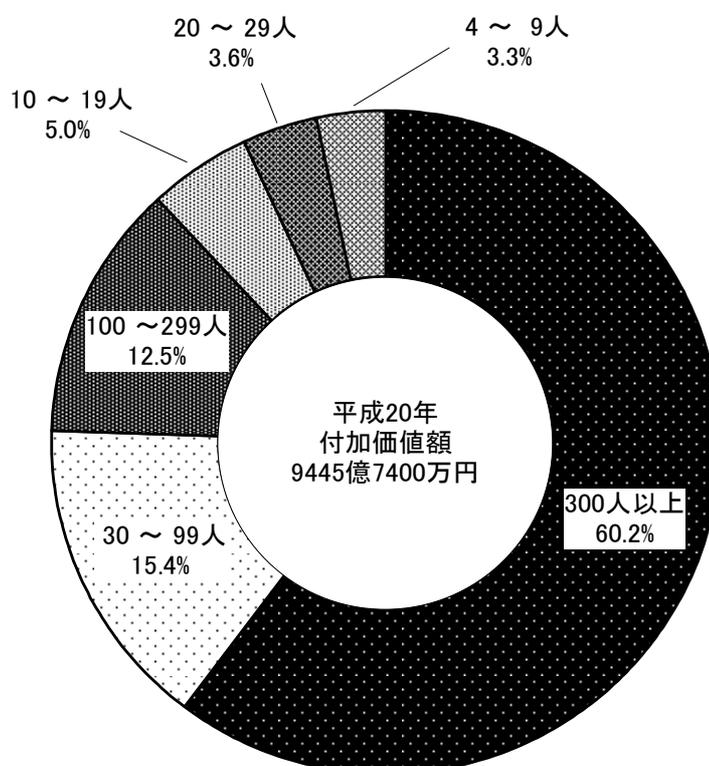


(3) 従業者規模別構成比をみると（第12表、第14図）、「300人以上」（5686億8800万円、構成比60.2%）が最も高く、次いで「30～99人」（1454億4500万円、同15.4%）、「100～299人」（1176億9500万円、同12.5%）、「10～19人」（476億5700万円、同5.0%）、「20～29人」（335億8400万円、同3.6%）、「4～9人」（315億500万円、同3.3%）の順になっています。

第12表 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 従業者規模	付加価値額(百万円)					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比(%)
	構成比(%)	構成比(%)				
製造業計	944,574	100.0	863,275	100.0	81,299	9.4
4～9人	31,505	3.3	35,350	4.1	▲3,845	▲10.9
10～19人	47,657	5.0	45,480	5.3	2,177	4.8
20～29人	33,584	3.6	43,101	5.0	▲9,517	▲22.1
30～99人	145,445	15.4	136,074	15.8	9,371	6.9
100～299人	117,695	12.5	103,561	12.0	14,134	13.6
300人以上	568,688	60.2	499,709	57.9	68,979	13.8

第14図 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）



(4) 市町村別構成比をみると（第13表）、和歌山市（6369億円、構成比67.4%）が全体の7割近くを占めており、次いで海南市（998億3800万円、同10.6%）、紀の川市（451億3500万円、同4.8%）、有田市（314億9000万円、同3.3%）、田辺市（156億2300万円、同1.7%）と続いています。

第13表 市町村別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

項目 市町村名	付加価値額（百万円）					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比(%)
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
製造業計	944,574	100.0	863,275	100.0	81,299	9.4
和歌山市	636,900	67.4	557,403	64.6	79,497	14.3
海南市	99,838	10.6	119,536	13.8	▲ 19,698	▲ 16.5
橋本市	10,850	1.1	12,132	1.4	▲ 1,282	▲ 10.6
有田市	31,490	3.3	2,224	0.3	29,266	1315.9
御坊市	8,368	0.9	7,673	0.9	695	9.1
田辺市	15,623	1.7	16,130	1.9	▲ 507	▲ 3.1
新宮市	3,452	0.4	4,713	0.5	▲ 1,261	▲ 26.8
紀の川市	45,135	4.8	45,833	5.3	▲ 698	▲ 1.5
岩出市	4,525	0.5	4,776	0.6	▲ 251	▲ 5.3
紀美野町	5,887	0.6	5,582	0.6	305	5.5
かつらぎ町	9,759	1.0	10,869	1.3	▲ 1,110	▲ 10.2
九度山町	322	0.0	466	0.1	▲ 144	▲ 30.9
高野町	768	0.1	831	0.1	▲ 63	▲ 7.6
湯浅町	3,509	0.4	3,728	0.4	▲ 219	▲ 5.9
広川町	2,172	0.2	2,193	0.3	▲ 21	▲ 1.0
有田川町	12,916	1.4	14,182	1.6	▲ 1,266	▲ 8.9
美浜町	1,630	0.2	1,705	0.2	▲ 75	▲ 4.4
日高町	1,446	0.2	1,179	0.1	267	22.6
由良町	11,918	1.3	11,207	1.3	711	6.3
印南町	4,385	0.5	5,985	0.7	▲ 1,600	▲ 26.7
みなべ町	10,427	1.1	10,871	1.3	▲ 444	▲ 4.1
日高川町	8,036	0.9	8,013	0.9	23	0.3
白浜町	3,208	0.3	3,898	0.5	▲ 690	▲ 17.7
上富田町	7,230	0.8	7,945	0.9	▲ 715	▲ 9.0
すさみ町	1,717	0.2	1,502	0.2	215	14.3
那智勝浦町	1,334	0.1	1,343	0.2	▲ 9	▲ 0.7
太地町	102	0.0	173	0.0	▲ 71	▲ 41.0
古座川町	×	×	×	×	×	×
北山村	×	×	×	×	×	×
串本町	1,456	0.2	1,024	0.1	432	42.2

5. 産業別生産額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の生産額は、2 兆 9319 億 2000 万円となっています（第 14 表）。

- (1) 産業別に対前年数でみると（第 14 表）、鉄鋼業（1149 億 8100 万円増）、電気機械器具製造業（259 億 9800 万円増）、はん用機械器具製造業（230 億 8500 万円増）、化学工業（168 億 9400 万円増）など 13 産業で増加しています。一方、石油製品・石炭製品製造業（573 億 1200 万円減）、業務用機械器具製造業（82 億 9700 万円減）、生産用機械器具製造業（62 億 800 万円減）など 8 産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第 14 表）、鉄鋼業（1 兆 698 億 1600 万円、構成比 36.5%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（7634 億 3000 万円、同 26.0%）、化学工業（2754 億 1500 万円、同 9.4%）、はん用機械器具製造業（2070 億 7500 万円、同 7.1%）の順となっており、この 4 産業で全体の約 8 割を占めています。

第 14 表 産業別生産額
（従業者 30 人以上の事業所）

項 目 産 業	生 産 額（百 万 円）							
	平成20年			平成19年			増減額	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)				
製造業計	334	2,931,920	100.0	331	2,814,676	100.0	117,244	4.2
09 食料品	67	87,356	3.0	66	83,921	3.0	3,435	4.1
10 飲料・たばこ・飼料	10	50,047	1.7	11	53,398	1.9	▲ 3,351	▲ 6.3
11 繊維工業	33	43,801	1.5	35	43,708	1.6	93	0.2
12 木材・木製品(家具を除く)	7	9,947	0.3	8	11,782	0.4	▲ 1,835	▲ 15.6
13 家具・装備品	6	7,312	0.2	5	5,898	0.2	1,414	24.0
14 パルプ・紙・紙加工品	6	15,341	0.5	7	16,994	0.6	▲ 1,653	▲ 9.7
15 印刷・同関連業	6	4,232	0.1	6	4,264	0.2	▲ 32	▲ 0.8
16 化学工業	35	275,415	9.4	30	258,521	9.2	16,894	6.5
17 石油製品・石炭製品	5	763,430	26.0	4	820,742	29.2	▲ 57,312	▲ 7.0
18 プラスチック製品(別掲を除く)	18	37,087	1.3	18	36,206	1.3	881	2.4
19 ゴム製品	8	17,490	0.6	9	16,938	0.6	552	3.3
20 なめし革・同製品・毛皮	1	×	×	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品	6	9,681	0.3	7	8,002	0.3	1,679	21.0
22 鉄鋼業	10	1,069,816	36.5	8	954,835	33.9	114,981	12.0
23 非鉄金属	5	30,628	1.0	5	29,544	1.0	1,084	3.7
24 金属製品	30	66,431	2.3	29	58,096	2.1	8,335	14.3
25 はん用機械器具	14	207,075	7.1	14	183,990	6.5	23,085	12.5
26 生産用機械器具	27	89,800	3.1	26	96,008	3.4	▲ 6,208	▲ 6.5
27 業務用機械器具	9	49,850	1.7	10	58,147	2.1	▲ 8,297	▲ 14.3
28 電子製品・デバイス・電子回路	6	19,773	0.7	7	23,609	0.8	▲ 3,836	▲ 16.2
29 電気機械器具	11	48,426	1.7	9	22,428	0.8	25,998	115.9
30 情報通信機械器具	1	×	×	1	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	3	12,761	0.4	3	11,330	0.4	1,431	12.6
32 その他	10	×	×	12	×	×	×	×

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の事業所数及び生産額は平成20年の分類で再集計し計算した
もの。

(3) 労働生産性は8297万円となっており(第15表)、産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(7億4530万円)が最も高く、次いで鉄鋼業(3億3822万円)の順となっています。

第15表 産業別労働生産性
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	労 働 生 産 性 (万 円)							
	平成20年			平成19年			増減額	前年比(%)
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数			
製造業計	334	33,851	8,297	331	33,623	7,863	434	5.5
09 食料品	67	4,773	1,804	66	4,990	1,654	150	9.1
10 飲料・たばこ・飼料	10	817	5,982	11	852	6,119	▲ 137	▲ 2.2
11 繊維工業	33	2,058	2,089	35	1,967	2,183	▲ 94	▲ 4.3
12 木材・木製品(家具を除く)	7	300	3,257	8	399	2,930	327	11.2
13 家具・装備品	6	488	1,474	5	401	1,445	29	2.0
14 パルプ・紙・紙加工品	6	616	2,463	7	608	2,752	▲ 289	▲ 10.5
15 印刷・同関連業	6	339	1,223	6	332	1,255	▲ 32	▲ 2.5
16 化学工業	35	4,362	6,207	30	3,952	6,484	▲ 277	▲ 4.3
17 石油製品・石炭製品	5	898	74,530	4	818	83,063	▲ 8,533	▲ 10.3
18 プラスチック製品(別掲を除く)	18	1,264	2,902	18	1,268	2,861	41	1.4
19 ゴム製品	8	1,009	1,688	9	1,117	1,482	206	13.9
20 なめし革・同製品・毛皮	1	47	χ	1	46	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品	6	257	3,711	7	309	2,547	1,164	45.7
22 鉄鋼業	10	3,133	33,822	8	3,099	30,397	3,425	11.3
23 非鉄金属	5	605	4,971	5	562	5,166	▲ 195	▲ 3.8
24 金属製品	30	2,171	2,991	29	2,123	2,677	314	11.7
25 はん用機械器具	14	2,040	9,822	14	1,978	8,997	825	9.2
26 生産用機械器具	27	3,011	2,987	26	2,934	3,278	▲ 291	▲ 8.9
27 業務用機械器具	9	1,918	2,614	10	2,135	2,678	▲ 64	▲ 2.4
28 電子製品・デバイス・電子回路	6	889	2,196	7	1,093	2,131	65	3.1
29 電気機械器具	11	1,321	3,658	9	1,070	2,065	1,593	77.1
30 情報通信機械器具	1	374	χ	1	354	χ	χ	χ
31 輸送用機械器具	3	463	2,665	3	435	2,521	144	5.7
32 その他	10	698	χ	12	781	χ	χ	χ

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の事業所数及び労働生産性は平成20年の分類で再集計し計算したものを。

6. 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所の製造品在庫額は1026億4471万円、半製品・仕掛品年末価格は1057億2461万円となっています（第16表）。

(1) 製造品年末在庫額を産業別に対前年数で見ると（第16表）、石油製品・石炭製品製造業（60億685万円増）、鉄鋼業（54億328万円増）、化学工業（237億7768万円増）など15産業で増加しています。一方、飲料・たばこ・飼料製造業（3億3979万円減）、業務用機械器具製造業（2億6090万円減）、繊維工業（1億6222万円減）など6産業で減少しています。

第16表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額 (百万円)							
	平成20年			平成19年			増減額	前年末比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)				
製造業計	334	102,645	100.0	331	86,754	100.0	15,891	18.3
09 食料品	67	3,133	3.1	66	2,968	3.4	165	5.6
10 飲料・たばこ・飼料	10	1,304	1.3	11	1,644	1.9	▲340	▲20.7
11 繊維工業	33	1,903	1.9	35	2,065	2.4	▲162	▲7.9
12 木材・木製品(家具を除く)	7	473	0.5	8	476	0.5	▲3	▲0.6
13 家具・装備品	6	269	0.3	5	77	0.1	192	248.9
14 パルプ・紙・紙加工品	6	243	0.2	7	235	0.3	8	3.6
15 印刷・同関連業	6	23	0.0	6	47	0.1	▲24	▲51.6
16 化学工業	35	16,758	16.3	30	14,380	16.6	2,378	16.5
17 石油製品・石炭製品	5	27,161	26.5	4	21,154	24.4	6,007	28.4
18 プラスチック製品(別掲を除く)	18	1,944	1.9	18	1,482	1.7	462	31.2
19 ゴム製品	8	1,203	1.2	9	912	1.1	291	31.9
20 なめし革・同製品・毛皮	1	×	×	1	×	×	×	1.9
21 窯業・土石製品	6	511	0.5	7	447	0.5	64	14.4
22 鉄鋼業	10	29,858	29.1	8	24,454	28.2	5,404	22.1
23 非鉄金属	5	833	0.8	5	638	0.7	195	30.6
24 金属製品	30	498	0.5	29	428	0.5	70	16.2
25 はん用機械器具	14	5,796	5.6	14	5,497	6.3	299	5.4
26 生産用機械器具	27	7,720	7.5	26	6,744	7.8	976	14.5
27 業務用機械器具	9	1,531	1.5	10	1,792	2.1	▲261	▲14.6
28 電子製品・デバイス・電子回路	6	279	0.3	7	238	0.3	41	17.1
29 電気機械器具	11	320	0.3	9	155	0.2	165	107.0
30 情報通信機械器具	1	×	×	1	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	3	108	0.1	3	115	0.1	▲7	▲6.6
32 その他	10	×	×	12	×	×	×	×

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の製造品年末在庫額は平成20年の分類で再集計し計算したものです。

(2) 半製品・仕掛品年末価格を産業別に対前年数で見ると（第17表）、鉄鋼業（84億3955万円増）、石油製品・石炭製品製造業（37億914万円増）、化学工業（20億7268万円増）など9産業で増加しています。一方、金属製品製造業（18億4270万円減）、業務用機械器具製造業（5億1489万円減）、非鉄金属製造業（3億6099万円減）、電子製品・デバイス・電子回路製造業（3億1481万円減）など12産業で減少しています。

第17表 半製品・仕掛品年末価格
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価格(百万円)						増減額	前年末比(%)
	平成20年			平成19年				
	事業所数	構成比(%)		事業所数	構成比(%)			
製造業計	334	105,725	100.0	331	91,930	100.0	13,795	15.0
09 食料品	67	2,693	2.5	66	2,069	2.3	624	30.1
10 飲料・たばこ・飼料	10	812	0.8	11	1,021	1.1	▲209	▲20.4
11 繊維工業	33	795	0.8	35	899	1.0	▲104	▲11.6
12 木材・木製品(家具を除く)	7	58	0.1	8	99	0.1	▲41	▲41.6
13 家具・装備品	6	36	0.0	5	43	0.0	▲7	▲15.9
14 パルプ・紙・紙加工品	6	73	0.1	7	48	0.1	25	50.6
15 印刷・同関連業	6	38	0.0	6	62	0.1	▲24	▲38.4
16 化学工業	35	9,251	8.8	30	7,178	7.8	2,073	28.9
17 石油製品・石炭製品	5	20,112	19.0	4	16,403	17.8	3,709	22.6
18 プラスチック製品(別掲を除く)	18	501	0.5	18	522	0.6	▲21	▲3.9
19 ゴム製品	8	727	0.7	9	790	0.9	▲63	▲8.0
20 なめし革・同製品・毛皮	1	×	×	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品	6	37	0.0	7	55	0.1	▲18	▲32.1
22 鉄鋼業	10	45,523	43.1	8	37,083	40.3	8,440	22.8
23 非鉄金属	5	1,143	1.1	5	1,504	1.6	▲361	▲24.0
24 金属製品	30	5,838	5.5	29	7,680	8.4	▲1,842	▲24.0
25 はん用機械器具	14	4,347	4.1	14	4,034	4.4	313	7.7
26 生産用機械器具	27	4,198	4.0	26	3,238	3.5	960	29.7
27 業務用機械器具	9	4,828	4.6	10	5,342	5.8	▲514	▲9.6
28 電子製品・デバイス・電子回路	6	311	0.3	7	626	0.7	▲315	▲50.3
29 電気機械器具	11	2,611	2.5	9	2,041	2.2	570	27.9
30 情報通信機械器具	1	×	×	1	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	3	286	0.3	3	207	0.2	79	37.9
32 その他	10	×	×	12	×	×	×	×

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の半製品・仕掛品年末価格は平成20年の分類で再集計し計算したものである。

7. 産業別有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの）は、1535 億 1700 万円となっています（第 18 表）。

- (1) 産業別に対前年数で見ると（第 18 表）、鉄鋼業（372 億 3900 万円増）、電気機械器具製造業（93 億 2400 万円増）、石油製品・石炭製品製造業（15 億 4600 万円増）、はん用機械器具製造業（14 億 6300 万円増）、金属製品製造業（13 億 2300 万円増）など 14 産業で増加しています。一方、木材・木製品製造業（家具を除く）（19 億 5000 万円減）、プラスチック製品製造業（別掲を除く）（16 億 2000 万円減）、ゴム製品製造業（9 億 8200 万円減）、輸送用機械器具製造業（4 億 9400 万円減）、業務用機械器具製造業（2 億 4900 万円減）など 7 産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第 18 表）、鉄鋼業（969 億 9100 万円、構成比 63.2%）が最も高く、次いで化学工業（135 億 2700 万円、同 8.8%）、電気機械器具製造業（111 億 1700 万円、同 7.2%）の順となっており、この 3 産業で全体の 8 割近くを占めています。

第 18 表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者 30 人以上の事業所）

項 目 産 業	有形固定資産投資総額(百万円)					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	153,517	100.0	104,369	100.0	49,148	47.1
09 食料品	2,822	1.8	2,646	2.5	176	6.7
10 飲料・たばこ・飼料	1,476	1.0	1,134	1.1	342	30.2
11 繊維工業	1,193	0.8	939	0.9	254	27.1
12 木材・木製品(家具を除く)	258	0.2	2,208	2.1	▲ 1,950	▲ 88.3
13 家具・装備品	57	0.0	93	0.1	▲ 36	▲ 38.7
14 パルプ・紙・紙加工品	951	0.6	935	0.9	16	1.7
15 印刷・同関連業	197	0.1	153	0.1	44	28.8
16 化学工業	13,527	8.8	12,842	12.3	685	5.3
17 石油製品・石炭製品	5,385	3.5	3,839	3.7	1,546	40.3
18 プラスチック製品(別掲を除く)	1,583	1.0	3,203	3.1	▲ 1,620	▲ 50.6
19 ゴム製品	862	0.6	1,844	1.8	▲ 982	▲ 53.3
20 なめし革・同製品・毛皮	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石製品	460	0.3	198	0.2	262	132.3
22 鉄鋼業	96,991	63.2	59,752	57.3	37,239	62.3
23 非鉄金属	1,437	0.9	521	0.5	916	175.8
24 金属製品	2,795	1.8	1,472	1.4	1,323	89.9
25 はん用機械器具	5,165	3.4	3,702	3.5	1,463	39.5
26 生産用機械器具	3,050	2.0	3,135	3.0	▲ 85	▲ 2.7
27 業務用機械器具	973	0.6	1,222	1.2	▲ 249	▲ 20.4
28 電子製品・デバイス・電子回路	1,521	1.0	1,485	1.4	36	2.4
29 電気機械器具	11,117	7.2	1,793	1.7	9,324	520.0
30 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	451	0.3	945	0.9	▲ 494	▲ 52.3
32 その他	×	×	×	×	×	×

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の有形固定資産投資総額は平成20年の分類で再集計し計算したものです。

8. 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は、2兆1551億1700万円となっています（第19表）。

- (1) 産業別に対前年数で見ると（第19表）、鉄鋼業（1494億5400万円増）、電気機械器具製造業（221億7500万円増）、食料品製造業（71億7700万円増）、はん用機械器具製造業（63億3200万円増）、金属製品製造業（57億5500万円増）など10産業で増加しています。一方、石油製品・石炭製品製造業（528億100万円減）、化学工業（436億1600万円減）、業務用機械器具製造業（69億5300万円減）、木材・木製品製造業（家具を除く）（40億9600万円減）など12産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第19表）、鉄鋼業（8053億7300万円、構成比37.4%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（6417億2400万円、同29.8%）、化学工業（1568億7700万円、同7.3%）の順となっており、この3産業で全体の7割以上を占めています。

第19表 産業別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	原材料使用額等(百万円)					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製造業計	2,155,117	100.0	2,079,323	100.0	75,794	3.6
09 食料品	88,007	4.1	80,830	3.9	7,177	8.9
10 飲料・たばこ・飼料	37,026	1.7	37,604	1.8	▲ 578	▲ 1.5
11 繊維工業	49,629	2.3	49,556	2.4	73	0.1
12 木材・木製品(家具を除く)	17,504	0.8	21,600	1.0	▲ 4,096	▲ 19.0
13 家具・装備品	10,566	0.5	10,347	0.5	219	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品	13,280	0.6	13,271	0.6	9	0.1
15 印刷・同関連業	5,352	0.2	5,170	0.2	182	3.5
16 化学工業	156,877	7.3	200,493	9.6	▲ 43,616	▲ 21.8
17 石油製品・石炭製品	641,724	29.8	694,525	33.4	▲ 52,801	▲ 7.6
18 プラスチック製品(別掲を除く)	27,413	1.3	29,977	1.4	▲ 2,564	▲ 8.6
19 ゴム製品	9,784	0.5	10,569	0.5	▲ 785	▲ 7.4
20 なめし革・同製品・毛皮	1,139	0.1	1,161	0.1	▲ 22	▲ 1.9
21 窯業・土石製品	18,732	0.9	18,979	0.9	▲ 247	▲ 1.3
22 鉄鋼業	805,373	37.4	655,919	31.5	149,454	22.8
23 非鉄金属	×	×	×	×	×	×
24 金属製品	46,431	2.2	40,676	2.0	5,755	14.1
25 はん用機械器具	66,935	3.1	60,603	2.9	6,332	10.4
26 生産用機械器具	51,740	2.4	53,597	2.6	▲ 1,857	▲ 3.5
27 業務用機械器具	26,038	1.2	32,991	1.6	▲ 6,953	▲ 21.1
28 電子製品・デバイス・電子回路	13,569	0.6	15,966	0.8	▲ 2,397	▲ 15.0
29 電気機械器具	35,760	1.7	13,585	0.7	22,175	163.2
30 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	4,516	0.2	3,779	0.2	737	19.5
32 その他	9,476	0.4	10,124	0.5	▲ 648	▲ 6.4

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の原材料使用額等は平成20年の分類で再集計し計算したものの。

9. 産業別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2103億6700万円となっています（第20表）。

- (1) 産業別に対前年数でみると（第20表）、鉄鋼業（18億5100万円増）、生産用機械器具製造業（11億100万円増）、電気機械器具製造業（4億1300万円増）、繊維工業（3億3300万円増）など13産業で増加しています。一方、業務用機械器具製造業（5億8700万円減）、木材・木製品製造業（家具を除く）（4億7900万円減）、食料品製造業（4億3400万円減）、電子製品・デバイス・電子回路製造業（4億6600万円減）など9産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第20表）、化学工業（278億7500万円、構成比13.3%）が最も高く、次いで鉄鋼業（267億9900万円、同12.7%）、食料品製造業（215億8300万円、同10.3%）、生産用機械器具製造業（199億7400万円、同9.5%）、繊維工業（144億4400万円、同6.9%）の順となっており、この5産業で全体の5割以上を占めています。

第20表 産業別現金給与総額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	現金給与総額(百万円)					
	平成20年		平成19年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製造業計	210,367	100.0	207,865	100.0	2,502	1.2
09 食料品	21,583	10.3	22,017	10.6	▲ 434	▲ 2.0
10 飲料・たばこ・飼料	4,149	2.0	4,140	2.0	9	0.2
11 繊維工業	14,444	6.9	14,111	6.8	333	2.4
12 木材・木製品(家具を除く)	4,632	2.2	5,111	2.5	▲ 479	▲ 9.4
13 家具・装備品	4,393	2.1	4,348	2.1	45	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品	2,960	1.4	3,332	1.6	▲ 372	▲ 11.2
15 印刷・同関連業	3,120	1.5	3,296	1.6	▲ 176	▲ 5.3
16 化学工業	27,875	13.3	27,831	13.4	44	0.2
17 石油製品・石炭製品	7,211	3.4	6,918	3.3	293	4.2
18 プラスチック製品(別掲を除く)	6,650	3.2	6,688	3.2	▲ 38	▲ 0.6
19 ゴム製品	4,100	1.9	3,935	1.9	165	4.2
20 なめし革・同製品・毛皮	461	0.2	510	0.2	▲ 49	▲ 9.6
21 窯業・土石製品	4,854	2.3	5,082	2.4	▲ 228	▲ 4.5
22 鉄鋼業	26,799	12.7	24,948	12.0	1,851	7.4
23 非鉄金属	×	×	×	×	×	×
24 金属製品	13,452	6.4	13,346	6.4	106	0.8
25 はん用機械器具	12,874	6.1	12,640	6.1	234	1.9
26 生産用機械器具	19,974	9.5	18,873	9.1	1,101	5.8
27 業務用機械器具	9,940	4.7	10,527	5.1	▲ 587	▲ 5.6
28 電子製品・デバイス・電子回路	3,881	1.8	4,347	2.1	▲ 466	▲ 10.7
29 電気機械器具	5,225	2.5	4,812	2.3	413	8.6
30 情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械器具	2,877	1.4	2,719	1.3	158	5.8
32 その他	4,636	2.2	4,503	2.2	133	3.0

注：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の現金給与総額は平成20年の分類で再集計し計算したものを。

10. 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 1524 万 5600 ㎡、建築面積は 386 万 7900 ㎡、延べ建築面積は 502 万 8100 ㎡となっており、前年と比べそれぞれ 27 万 5100 ㎡、6 万 5500 ㎡、21 万 9900 ㎡増加しています（第 21 表）。

1 事業所当たりの敷地面積は 4 万 5600 ㎡となっており、前年と比べ 400 ㎡増加しています。

第 21 表 年次別工業用地の推移
（従業者 30 人以上の事業所）

項目 年次	事業所数		工業用地							
			敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり	
	前年比 (%)									
平成11年	359	▲ 4.8	157,719	▲ 6.5	36,298	▲ 1.3	46,070	▲ 1.3	439	▲ 2.0
12年	362	0.8	156,544	▲ 0.7	36,344	0.1	46,353	0.6	432	▲ 1.6
13年	343	▲ 5.2	154,684	▲ 1.2	35,686	▲ 1.8	45,458	▲ 1.9	451	4.4
14年	331	▲ 3.5	150,557	▲ 2.7	35,625	▲ 0.2	45,389	▲ 0.2	455	0.9
15年	321	▲ 3.0	150,129	▲ 0.3	35,286	▲ 1.0	44,756	▲ 1.4	468	2.9
16年	323	0.6	152,686	1.7	37,016	4.9	46,573	4.1	473	1.1
17年	327	1.2	152,864	0.1	37,227	0.6	47,002	0.9	467	▲ 1.3
18年	316	▲ 3.4	149,273	▲ 2.3	36,603	▲ 1.7	46,413	▲ 1.3	472	1.1
19年	331	4.7	149,705	0.3	38,024	3.9	48,082	3.6	452	▲ 4.2
20年	334	0.9	152,456	1.8	38,679	1.7	50,281	4.6	456	0.9

11. 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所の 1 日当たりの工業用水量は、淡水が 168 万 244 m³（前年比 3 万 230 m³増）で全体の 64.1%、海水が 94 万 1014 m³（同 2 万 6091 m³増）で全体の 35.9%となっています（第 22 表）。

- (1) 淡水の水源別用水量を対前年数で見ると（第 22 表）、工業用水道（同 2 万 4012 m³増）、回収水（同 1 万 691 m³増）、上水道（同 1350 m³増）が増加し、その他（同 5291 m³減）、井戸水（同 533 m³減）が減少しています。
- (2) 淡水の用途別用水量を対前年数で見ると（第 23 表）、製品処理洗じょう用（同 1 万 5483 m³増）、冷却・温調用（同 8876 m³増）、その他用（同 3767 m³増）、原料用（同 2462 m³増）が増加し、ボイラー用（同 358 m³減）が減少しています。

第 22 表 年次別水源別用水量の推移
（従業者 30 人以上の事業所）

項目 年次	事業所数 前年比 (%)	水源別用水量														
		工業用水道		上水道		井戸水		その他		回収水		合計(淡水)		海水		
		(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	
平成11年	359	▲ 4.8	495,734	▲ 2.0	12,523	6.5	57,316	▲ 1.2	29,000	▲ 8.4	1,800,230	4.6	2,394,803	2.9	989,067	2.8
12年	362	0.8	494,847	▲ 0.2	12,270	▲ 2.0	56,289	▲ 1.8	15,096	▲ 47.9	1,908,238	6.0	2,486,740	3.8	1,007,100	1.8
13年	343	▲ 5.2	484,479	▲ 2.1	11,380	▲ 7.3	57,773	2.6	12,554	▲ 16.8	1,720,341	▲ 9.8	2,286,527	▲ 8.1	942,708	▲ 6.4
14年	331	▲ 3.5	482,164	▲ 0.5	11,550	1.5	55,649	▲ 3.7	12,828	2.2	1,553,213	▲ 9.7	2,115,404	▲ 7.5	963,522	2.2
15年	321	▲ 3.0	459,650	▲ 4.7	10,445	▲ 9.6	53,543	▲ 3.8	12,453	▲ 2.9	1,542,089	▲ 0.7	2,078,180	▲ 1.8	958,008	▲ 0.6
16年	323	0.6	455,154	▲ 1.0	10,943	4.8	53,177	▲ 0.7	11,827	▲ 5.0	1,555,816	0.9	2,086,917	0.4	965,822	0.8
17年	327	1.2	456,190	0.2	11,370	3.9	50,826	▲ 4.4	12,242	3.5	1,147,882	▲ 26.2	1,678,510	▲ 19.6	944,696	▲ 2.2
18年	316	▲ 3.4	448,420	▲ 1.7	11,717	3.1	43,080	▲ 15.2	11,425	▲ 6.7	1,141,329	▲ 0.6	1,655,971	▲ 1.3	916,577	▲ 3.0
19年	331	4.7	449,493	0.2	10,840	▲ 7.5	40,504	▲ 6.0	11,670	2.1	1,137,507	▲ 0.3	1,650,014	▲ 0.4	914,923	▲ 0.2
20年	334	0.9	473,505	5.3	12,190	12.5	39,971	▲ 1.3	6,379	▲ 45.3	1,148,198	0.9	1,680,244	1.8	941,014	2.9

注：平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改定に伴う他産業に移動していない数値。

第 23 表 年次別用途別用水量の推移
（従業者 30 人以上の事業所）

項目 年次	事業所数 前年比 (%)	用途別用水量												
		ボイラー用		原料用		製品処理洗じょう用		冷却・温調用		その他用		合計(淡水)		
		(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(%)	
平成11年	359	▲ 4.8	28,785	0.2	6,534	0.4	91,291	▲ 0.7	2,239,239	3.2	28,954	▲ 7.3	2,394,803	2.9
12年	362	0.8	27,328	▲ 5.1	6,415	▲ 1.8	68,226	▲ 25.3	2,357,464	5.3	27,307	▲ 5.7	2,486,740	3.8
13年	343	▲ 5.2	25,231	▲ 7.7	6,071	▲ 5.4	61,914	▲ 9.3	2,161,691	▲ 8.3	31,620	15.8	2,286,527	▲ 8.1
14年	331	▲ 3.5	25,118	▲ 0.4	5,711	▲ 5.9	60,706	▲ 2.0	1,990,524	▲ 7.9	33,345	5.5	2,115,404	▲ 7.5
15年	321	▲ 3.0	23,565	▲ 6.2	5,923	3.7	60,500	▲ 0.3	1,956,984	▲ 1.7	31,208	▲ 6.4	2,078,180	▲ 1.8
16年	323	0.6	28,132	19.4	5,196	▲ 12.3	59,640	▲ 1.4	1,966,964	0.5	26,985	▲ 13.5	2,086,917	0.4
17年	327	1.2	27,353	▲ 2.8	5,839	12.4	57,170	▲ 4.1	1,562,252	▲ 20.6	25,896	▲ 4.0	1,678,510	▲ 19.6
18年	316	▲ 3.4	27,191	▲ 0.6	5,760	▲ 1.4	51,961	▲ 9.1	1,543,171	▲ 1.2	27,888	7.7	1,655,971	▲ 1.3
19年	331	4.7	26,202	▲ 3.6	5,890	2.3	51,061	▲ 1.7	1,539,012	▲ 0.3	27,849	▲ 0.1	1,650,014	▲ 0.4
20年	334	0.9	25,844	▲ 1.4	8,352	41.8	66,544	30.3	1,547,888	0.6	31,616	13.5	1,680,244	1.8

注：平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改定に伴う他産業に移動していない数値。